

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	43,870	45,205	183,805
経常利益	(百万円)	2,135	2,614	18,914
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,565	1,848	10,185
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,744	2,044	10,949
純資産額	(百万円)	132,113	139,173	139,675
総資産額	(百万円)	209,951	225,037	230,166
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.17	20.32	111.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.9	61.8	60.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより全般的には緩やかな回復基調が継続しましたが、海外景気の下振れ懸念、コストや物価の上昇もあり先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は452億5百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は26億3百万円（前年同期比22.7%増）、経常利益は26億14百万円（前年同期比22.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億48百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### （ファッション事業）

AOKIでは、クールビズに対応しビジネスウェアに最適な機能を追求した「プレミアムウォッシュスーツ」や「ウルトラクールスーツ」に加え、新キャラクターを起用したシャツ、パンツの提案を強化するとともに、新卒採用スケジュールの変更に伴い「就活クールビズスタイル」を提案いたしました。店舗面では、未出店県であった宮崎県への1店舗を含め4店舗を新規出店した一方、移転による1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は560店舗（前期末557店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、クールビズに対応したジャケット&パンツスタイルやネイビージャケット、シャツ等のキャンペーンを実施するなど提案を強化いたしました。店舗面では最大売場面積を有する大型店なんばパークスT-terrace店等10店舗を新規出店した一方、2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は149店舗（前期末141店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果及び機能性商品等の提案強化で1品単価が上昇し、売上総利益率が改善したこと等により、売上高は270億48百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は9億2百万円（前年同期比120.0%増）となりました。

#### （アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、施設ごとの特徴を活かした販促・PRを強化するとともに、素材やデザインなど好みに合わせて300種類以上のコーディネートが可能なアニヴェルセルオリジナルのウェディングドレスの販売を全施設で開始しました。

これらの結果、売上高は79億39百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は12億65百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### （カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、カラオケ最新機種を導入や春から初夏の新メニューなど期間限定メニューの提案を強化するとともに、コンセプトルームの拡充や無料Wi-Fi導入等12店舗のリニューアルを実施するなど、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では駅前に3店舗を新規出店した結果、当第1四半期末の店舗数は、172店舗（前期末169店舗）となりました。

これらの結果、売上高は41億33百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益はリニューアルに伴う費用が増加したこと等により、85百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、アミューズメントコンテンツの拡充や女性専用エリアの導入など8店舗のリニューアルを実施するとともに、最新オンラインゲーム用パソコンの導入やフードメニューの充実等を実施し、既存店の活性化を図りました。また、快活アプリを導入し再来店の促進を図りました。店舗面では佐賀県への初出店を含め12店舗を新規出店した結果、当第1四半期末の店舗数は272店舗(前期末260店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き堅調に推移し、売上高は60億93百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は新規出店の増加に伴う費用が増加し、3億14百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ51億29百万円減少し、2,250億37百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が新規出店等により17億52百万円増加した一方、現金及び預金が設備投資や法人税等の支払い等により76億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ69億61百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により11億54百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ18億32百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等が法人税等の支払いにより33億67百万円及び買掛金が季節的要因等により17億10百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ54億85百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が借入れにより3億円及び資産除去債務が1億21百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ8億57百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当により2億7百万円増加した一方、自己株式を9億4百万円取得したこと等により、前連結会計年度末と比べ5億1百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,249,504	91,249,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	91,249,504	91,249,504		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		91,249,504		23,282		26,100

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,117,800	911,178	
単元未満株式	普通株式 65,304		
発行済株式総数	91,249,504		
総株主の議決権		911,178	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区 茅ヶ崎中央24番1号	66,400		66,400	0.07
計		66,400		66,400	0.07

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,226	21,570
売掛金	8,991	5,595
たな卸資産	26,476	28,229
その他	9,112	11,455
貸倒引当金	37	42
流動資産合計	73,769	66,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,959	59,887
土地	37,095	37,013
その他(純額)	12,253	12,562
有形固定資産合計	108,308	109,463
無形固定資産		
投資その他の資産	6,550	6,711
差入保証金	8,333	8,261
敷金	20,176	20,212
その他	13,068	13,620
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	41,538	42,054
固定資産合計	156,396	158,229
資産合計	230,166	225,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,867	18,156
1年内返済予定の長期借入金	4,450	4,250
未払法人税等	3,789	421
賞与引当金	1,735	912
役員賞与引当金	105	30
その他	13,450	14,140
流動負債合計	43,397	37,912
固定負債		
長期借入金	35,325	35,625
役員退職慰労引当金	1,838	1,749
ポイント引当金	958	959
退職給付に係る負債	382	441
資産除去債務	4,773	4,894
負ののれん	154	147
その他	3,761	4,233
固定負債合計	47,093	47,951
負債合計	90,491	85,863



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	28,757	28,757
利益剰余金	86,658	86,866
自己株式	45	950
株主資本合計	138,654	137,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	1,402
退職給付に係る調整累計額	208	186
その他の包括利益累計額合計	1,021	1,216
純資産合計	139,675	139,173
負債純資産合計	230,166	225,037

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	43,870	45,205
売上原価	23,951	24,674
売上総利益	19,919	20,530
販売費及び一般管理費	17,797	17,926
営業利益	2,121	2,603
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	99	91
不動産賃貸料	154	152
負ののれん償却額	10	10
その他	74	60
営業外収益合計	365	342
営業外費用		
支払利息	70	82
不動産賃貸費用	136	142
固定資産除却損	22	77
差入保証金・敷金解約損	80	-
その他	41	29
営業外費用合計	351	332
経常利益	2,135	2,614
特別損失		
減損損失	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純利益	2,117	2,614
法人税、住民税及び事業税	301	246
法人税等調整額	250	518
法人税等合計	552	765
四半期純利益	1,565	1,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,565	1,848

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,565	1,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	173
退職給付に係る調整額	26	22
その他の包括利益合計	179	195
四半期包括利益	1,744	2,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,744	2,044
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
のれん	30百万円	26百万円
負ののれん	85 "	74 "
差引額	54百万円	47百万円

## 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.	415百万円	391百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,743百万円	1,862百万円
のれん償却額	3 "	3 "
負ののれん償却額	10 "	10 "

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式516千株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が904百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が950百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,642	8,072	3,966	5,188	43,870		43,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	6	0		9	9	
計	26,645	8,078	3,967	5,188	43,880	9	43,870
セグメント利益	410	1,253	113	356	2,134	12	2,121

(注) 1. セグメント利益の調整額 12百万円には、セグメント間取引消去1,082百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,094百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて、店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては18百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,047	7,930	4,132	6,093	45,205		45,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	0		9	9	
計	27,048	7,939	4,133	6,093	45,214	9	45,205
セグメント利益	902	1,265	85	314	2,569	34	2,603

(注) 1. セグメント利益の調整額34百万円には、セグメント間取引消去1,098百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,064百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円17銭	20円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,565	1,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,565	1,848
普通株式の期中平均株式数(株)	91,184,217	91,000,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,641百万円
- (2) 1株当たりの金額 18円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社AOKIホールディングス  
取締役会 御 中

PWCあらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。